

平成 29 年 1 月 27 日

平成 28 年度 大学院の教育・研究等に関するアンケート結果の総括

福山大学 研究科長等協議会
議長 青野 篤子
担当研究科長 古島 義雄

平成 28 年度において大学院生を対象に、大学院の教育・研究等に関するアンケート調査を実施し、本学における大学院教育の点検の資料として、アンケート集計結果を総括したので報告する。

◇実施期間：平成 28 年 11 月 21 日より 11 月 30 日までの間に行った。

◇調査対象：大学院在籍学生を対象とし、経済学研究科15名（回答者15名、回答率100%）、人間科学研究科9名（休学中1名、回答者7名、回答率89%）、工学研究科修士課程14名（回答者13名、回答率93%）、同博士課程1名（回答者1名、回答率100%）の計39名（回答者36名、回答率92%）について実施した。

◇設問項目：前年度に実施した調査内容に、成績評価に関する質問を追加して実施した。
具体的内容は以下のとおりである。

◇結果のまとめ

I 大学院入学の目的について（質問 1、2）

大学院入学の目的については、複数選択としているが、主たる目的としては、経済学研究科では昨年度のアンケート調査と同様「資格取得」を目的とする学生が多い。これは、税理士をめざし税務・会計コースに在学する院生が多いためと思われる。人間科学研究科では、研究や専門知識の涵養が主たる理由となっている。理系の工学研究科では、昨年度同様、研究、専門知識の涵養が主たる目的となっている。それに準ずる目的としては、各研究科とも研究や専門知識の涵養が最も多い。

大学院進学に際してのアドミッション・ポリシーの理解については、昨年度より理解度が強まっている。昨年度は、「余りそう思わない」、「まったくそう思わない」という回答もあったが今年度はゼロとなっており、理解を深める取り組みが、この 1 年間で進展したと思われる。

II 大学院の授業について（質問 3～9）

大学院の授業内容の構成（質問 3）とシラバスの内容（質問 4）については、全研究科のそれぞれ 83%、および 86%の院生が「強くそう思う」および「だいたいそう思う」と回答しており、昨年度の各 64%、79%より改善されている。多くの院生にとっては適正な授業等が展開されていると思われるが、一方で期待する授業であると考えていない院生も 20%近くおり、これは大学院進学の目的がシラバスの構成、特に内容とややかい離していると感じていることが示唆され、なお改善の必要性があると思われる。

なお、授業内容としてシラバスとの整合性や授業回数・時間・全体としての適切性（質問5～7）については、全体としては概ね肯定的な意見である。ただし、質問7の授業方法がシラバスに照らして適切かについて、工学研究科で4名が「どちらともいえない」と答えており、更なる改善が必要であると思われる。

質問8および9の成績評価が適正かどうかは、今年度新たに追加した項目であるが、ほぼ適正であるとの結果となっている。しかし、成績評価方法が明確かどうかについて、工学研究科で4名が「どちらともいえない」と答えており、前述のシラバスの改善と共に検討が必要であると思われる。

Ⅲ 研究指導ならびに研究状況について（質問9～17）

研究テーマの決定（質問10）については、昨年度よりも高い94%の院生が適切と回答しているが、研究テーマの選定に満足していない院生も2名おり、該当する経済学研究科はその背景を検証すべきである。また、ディプロマ・ポリシーに基づく具体的な研究計画や指導（質問11）については、1名を除いて適切と答えており、大幅に改善されている。ガイダンスやオリエンテーションを通じ、複数の指導教員による指導計画書策定とそれに対する院生の理解、意思疎通を図るなどが有効であったと思われる。

学位論文の審査やその基準についての指導教員からの説明（質問12）については、一昨年度は20%、昨年度は10%の院生がその理解が足りたと感じていなかったが、今年度は8%に改善されている。しかし、工学研究科で2名の院生が「まったくそう思わない」と回答しており、指導体制のチェックが必要かと思われる。質問13にある研究計画の作成への教員の関与については、一昨年度は28%、今年度は18%の院生が作成に関与していないと回答していたが、今年度は1名を除いて、教員とともに作成したと大幅に改善されている。

質問14にある論文の作成に対する教員の熱意については、95%の院生がこれを認めていることから、教員と院生との十分なコミュニケーションに基づく研究指導の表れと思われる。学生自身による研究の進捗度（質問15）については、昨年度は40%の院生が不安に思っていたが、今年度は30%に減少した。特に人間科学研究科は全員が順調に進んでいると答えている。しかし、他の研究科ではまだ多くの学生が進捗状況に不安を持っていることからその解消にあたるべきであると考えられる。なお、各ポリシー、シラバス、学位論文の審査基準（ループリック等）についてはより明確にし、順次本学のホームページなどにも公開しており、こうした努力も学生の研究の進捗状況の客観的把握に役立っていると考えられる。

問題発見解決能力の向上（質問16）については、全研究科において95%の院生が肯定的であり、昨年度の73%を大きく上回った。ただし、大学院に進学したにもかかわらず、資質の向上の実感がないものが2名おり、大学院進学者が未知の課題に取り組み、これを解決する能力の向上について自信を持って実感できるよう、引き続いて教育・指導の強化を図っていくべきであると思われる。

また、授業以外の学修時間の確保（質問17）については、25%の院生が十分に確保しているとは認識しておらず、昨年度の18%より若干ではあるが悪化している。授業以外の学修時間を見ると、経済学研究科修士課程1年では1週間に0～14時間が72%（昨年度は57%）と授業以外の学修が極めて貧弱である。ただし、同修士課程2年では、同じく0～14時間が29%（昨年度は89%）と昨年比べて学修時間が長期化している。また人間科学研究科修士課程1年でも、授業以外の学修時間が1週間に0～14時間である院生が80%（昨年度

は33%)と自己学習時間が短くなっている。同修士課程2年では、学修時間が1週間に0~14時間である院生が50%(昨年度は67%)となっており、授業以外の学修が貧弱であるといえる。工学研究科修士課程1年では、授業以外の学修時間が1週間に0~14時間である院生が、83%(昨年度は72%)、同修士課程2年では、60%(昨年度は67%)と、ここでも授業以外の学修が極めて貧弱であると言わざるを得ない。

自己学修時間の確保は、上述の問題発見解決能力をより育む機会になると考えられるので、大学院生として学習に対する意識をより早期に持つように十分なオリエンテーションが望まれる。

IV 研究環境について(質問18~26)

研究上必要な施設や設備の整備状態(質問18)については、全研究科において16%の院生が肯定的な意見を示していないが、昨年度は40%であったので大幅な改善が見られる。経済学研究科では肯定的でない割合が20%であったが、昨年の28%からは改善されている。図書などの情報収集環境については、全研究科において72%が肯定的な意見であり、昨年度の55%から大幅に改善されている。しかしながら、否定的な意見も14%もあるので引き続き改善が望まれる。図書館の利用のしやすさ(質問18)については69%(昨年度は73%)の院生が肯定的な意見であった。ただし、どちらともいえないという意見も多く、否定的な意見の内容についてはさらに精査し、改善につなげる必要がある。

大学院生の経済環境については、全研究科において奨学金等第三者による支援(質問21)については、十分ではないとする回答は昨年度と同様5%であった。また十分、ほぼ十分であるとする回答は72%となっており、昨年度の48%より改善している。残りはどちらともいえないという立場であり、同じレベルでの支援の継続は最低限必要であると考えられる。

大学としての経済的支援の機会の一環ともなるティーチング・アシスタント(TA)制度(質問22)については、全研究科について昨年度より多い83%(昨年度は75%)の院生が経済的な利得を除いても自分にプラスになっていると考えている。TA等の制度への院生の積極的な参加は経済面での利得の向上とともに、院生の学修向上にもつながると考えられる。

研究室での日常生活や人間関係について、教員とのコミュニケーション(質問23)は、全研究科で、どちらともいえないと回答した1名を除いて、ほぼ問題ないようである。また他の院生との人間関係(質問24)については、94%(昨年度は93%)の院生が適切と回答しており、昨年度と同様良好な結果となっている。ただし、他院生・学生との人間関係に問題ありとした回答が工学研究科で2名あり、早急な対応が望まれる。事務職員の対応(質問25)についても昨年度より高い97%(昨年度は65%)が適切と回答している。

人間関係の満足度は院生にとって研究の進捗を左右する重大なファクターとなり、その不満は学修意欲の喪失にもつながりやすい。教員や事務職員、また他の院生や学部学生との軋轢がハラスメントと捉えられ、向学心の喪失やさらには大学全体に対する不平不満に発展することにならないよう、教員・事務職員は院生からのより一層の信頼が得られるよう、きめ細やかな対応が引き続いて必要である。今後のFDやSDにおいて、これらの問題は引き続き加味する必要性が高いと考えられる。

大学院での教育・研究に対する総合的な満足(質問26)は、全研究科において、97%と昨年度の75%、一昨年度の67%より大幅に向上した。しかし、昨年度と同様「まったくそう思っていない」とする院生が経済学研究科に1名おり、さらなる向上策が必要である。

自由記述欄（その他）には、様々な要望が記載されているが、昨年と同様、これらについては個別に検討し、大学全体として、また教員及び事務職員等の各レベルにおいて、前向きに学生の要望を検討する必要がある。

◇結果への考察・対策

総じてみると、昨年度よりほとんどすべての面で院生の評価は向上しており、ここ数年の大学全体の改革と歩調を合わせて進めてきた大学院の改革・改善の成果が表れていると評価できる。しかし、以下のような、引き続いて改善が必要な点もあり、また到達したレベルを落とさないためには、不断の努力が必要であることも言を俟たない。

本学大学院への進学者は全体として概して学術的な研究志向であるが、経済学研究科に認められるように、資格取得や就職への有利性などのより現実的な傾向が大きくなっている。しかしながら、学究目的がベースにあっての大学院進学であり、学習意欲は高いと考えられる。よって大学としては大学院の教育研究の活性化を学部と同じくより強力に推進し、また大学院修了後の進路などについても、院生の期待に十分沿う実績をとまなう形で支援する必要があると考えられる。

現状の授業等は、シラバスに基づき適切に行われていると考えられるが、院生にとって大学院への進学目的を達成すべきシラバス内容としては、不満足であるとする割合も少なからずおり、院生の要求とその内容などの検証も含め、引き続いて改善を進める必要があると考えられる。大学院における研究テーマの設定は、大学院生にとって極めて重大な問題であるところから、研究の指導やその進捗状況に不安を持つ院生の解消をさらに進める必要があると考えられる。

その際、これまで進められてきたディプロマ・ポリシーに基づいた学位論文についてのより具体的な審査基準のもとで、研究計画の充実とその進捗状況の把握を行い、各指導教員間のコミュニケーションも密にして、院生との十分な意思の疎通を図り、より信頼性の確保に努めるよう個々のケースについて検証することが望まれる。また未知の問題に対する解決能力の向上は、院生にとっての重大な資質であり、各研究科の特長ある教育が生かされるところである。この満足度の向上は、大学院進学の充実感を持つうえで、学究に対する意欲やさらに終了後の進路への自信につながるものと考えられる。

研究環境についての評価は、一昨年度での大幅な悪化を受け、昨年度より改善に取り組んできたが、今年度も大幅に改善されていると評価できる。

院生の経済環境については、改善を見せたが、好転したという程度まで入っていない。公的な奨学金制度の斡旋・整備のみならず、大学によるティーチング・アシスタント制度などの拡充を引き続き行い、これに対する大学院や経済的に困窮状態にある進学希望者の積極的な採用についても引き続いて取り組む必要がある。

一方、研究室内での人間関係については、毎年改善が進んできている。事務職員との関係も大幅に改善された。生活面の問題、特に人間関係は信頼に基づくことが重要であり、小さな不満がハラメントと感じられたり、研究活動の支障となったりすると、やがて大学全体への不信という大きな問題になる可能性がある。大学院生に対し、よりきめの細かい指導も含め、温かい接遇を進める必要がある。

◇院生ヘフィードバックは、平成 29 年 1 月に研究科ごとに実施した。

以上